

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社 ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	33,078,959	33,589,841	11,233,937	9,770,875	46,218,268
経常利益 (千円)	715,981	1,685,130	279,665	261,573	1,237,371
四半期(当期)純利益 (千円)	570,002	456,429	155,921	174,428	1,438,662
純資産額 (千円)			8,159,055	9,215,390	9,153,569
総資産額 (千円)			33,251,092	35,027,883	34,830,589
1株当たり純資産額 (円)			481.06	572.39	539.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.81	29.78	9.81	11.55	90.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			22.8	24.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,583	1,082,302			2,615,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,980	603,976			620,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,666	1,153,513			562,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,348,479	4,923,470	5,598,658
従業員数 (名)			1,284	1,241	1,273

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,241
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	899
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材事業	4,891,082	-
合板事業	15,973	-
合計	4,907,055	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材事業	8,196,659	-
合板事業	1,574,216	-
合計	9,770,875	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれ総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	4,213,633	37.5	4,008,562	41.0
丸紅(株)	1,316,965	11.7	1,524,948	15.6
丸紅建材(株)	1,449,658	12.9	497,995	5.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原発事故による電力供給問題が残るなか、円高や株価の急激な変動、雇用不安など景気は先行き不透明な状況で推移しました。新設住宅着工は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政策支援による下支え効果もあり回復傾向となりましたが、床材を中心に原材料価格が高騰し収益を圧迫しました。こうしたなか、当グループは収益力の向上をはかるため、引き続き生活提案商品や環境配慮型商品を中心とする営業展開を推進し、高付加価値製品の拡販に取り組みむとともに、コスト削減による競争力の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。

なお、東日本大震災による建築資材の供給不足も概ね解消し販売競争が激化するなか、上記施策の徹底により主力の建材製品は売上高が増加いたしました。東日本大震災の津波により連結子会社石巻合板工業株式会社（宮城県石巻市）の本社及び工場が被災し国産針葉樹合板の生産を停止したことにより、マレーシアの合弁会社（サンヤン社）をはじめとした輸入南洋材合板の販売に注力したものの、合板部門の売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9,770百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益271百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益261百万円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益は174百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

東日本大震災による建築資材の供給不足も概ね解消し販売競争が激化するなか、床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引き続き拡販に取り組みみました。また、エコ素材MDF（繊維板）などを基材に使用した環境配慮型商品の販売強化などへ取り組みむとともに、高付加価値製品の拡販やコスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保、マーケットの新規開拓などに努めました。さらに今般の震災を踏まえ、耐震性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。

この結果、床材やドア、引戸、構造用MDF等の販売が伸長し、売上高は8,196百万円、セグメント利益は454百万円となりました。

〔合板事業〕

針葉樹合板は、震災により連結子会社石巻合板工業が国産針葉樹合板の生産活動を停止したことから売上高は大幅に減少いたしました。その間、被災した合板事業の復旧作業にグループを挙げて全力で取り組み、本年8月下旬には国産針葉樹合板の生産を一部再開することができました。なお、年内には震災以前の生産水準に復帰できる見込です。

一方、輸入南洋材合板は、3月に発生した震災の影響による供給不足感もあり合板相場は5月まで堅調に推移していましたが、6月以降は輸入量の急増や復興関連工事の遅れによる荷動きの停滞などもあり厳しい市場環境となりました。こうしたなか、当グループは引き続き品質管理や採算管理の強化・徹底をはかるとともに、認証合板など顧客ニーズに合致した製品の品揃え拡充により提案営業を強化し、またマーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。

この結果、売上高は1,574百万円、セグメント利益は110百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少665百万円、売掛債権の減少1,132百万円、棚卸資産の増加607百万円などによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、13,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加しました。

その主な要因は、固定資産取得による有形固定資産の増加386百万円、海外関係会社の業績回復によって持分法投資利益を計上したことによる投資有価証券の増加196百万円などによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しました。

その主な要因は、支払債務の減少455百万円、短期借入金の減少843百万円、災害損失引当金の増加567百万円、その他の増加799百万円などによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加85百万円や、資産除去債務の増加32百万円、リース債務の減少24百万円などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益などによる利益剰余金の増加379百万円、自己株式の取得による減少207百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ893百万円減少し、4,923百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は181百万円となり、減価償却費の計上による165百万円の増加や、売上債権の減少による727百万円の増加、たな卸資産の増加による958百万円の減少、仕入債務の減少による385百万円の減少、災害損失の支払額の増加による298百万円の減少などの要因から、799百万円の支出（前年同期は102百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による281百万円の減少などの要因から、288百万円の支出（前年同期は126百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加による400百万円の増加、長期借入金の返済による167百万円の減少などの要因から、193百万円の収入（前年同期は271百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、このたびの東日本大震災により子会社石巻合板工業株式会社が被災しましたが、本年8月下旬に国産針葉樹合板の生産活動を一部再開いたしました。

また、今後も電力不足による社会活動の低下や、不透明な消費動向などが続く事が懸念されますが、環境変化の把握に努め、適切に対応してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日	-	17,339,200	-	2,141,000	-	1,587,822

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,900		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,096,000	150,960	(注)2
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,960	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5-13-6	2,242,900	-	2,242,900	12.9
計		2,242,900	-	2,242,900	12.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	210	340	324	396	395	350	324	348	331
最低(円)	180	206	282	220	330	288	272	281	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役総務人事部長	取締役総務部長 兼人事部長兼法務室長	奥園晴美	平成23年6月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111,470	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,069,377	7,201,790
製品	5,585,765	5,261,688
仕掛品	999,629	1,170,357
原材料及び貯蔵品	1,800,359	1,345,830
繰延税金資産	476,302	469,080
その他	1,402,855	630,971
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	21,445,159	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,741,814	1,861,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,023,639	2,376,907
工具、器具及び備品(純額)	120,345	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	99,335	133,425
建設仮勘定	915,541	22,005
有形固定資産合計	9,369,253	8,982,343
無形固定資産		
リース資産	9,479	11,604
その他	54,963	47,196
無形固定資産合計	64,443	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388,070	3,191,673
長期貸付金	68,734	75,663
その他	695,222	669,330
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	4,149,027	3,933,667
固定資産合計	13,582,723	12,974,811
資産合計	35,027,883	34,830,589

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,347,105	7,802,397
短期借入金	8,401,578	9,245,032
未払法人税等	41,858	65,850
災害損失引当金	567,627	-
その他	2,762,446	1,963,308
流動負債合計	19,120,615	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,419,859	1,333,884
リース債務	82,139	106,665
繰延税金負債	302,183	319,024
退職給付引当金	4,416,155	4,413,136
資産除去債務	32,370	-
役員退職慰労引当金	369,170	357,720
固定負債合計	6,691,877	6,600,430
負債合計	25,812,492	25,677,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,181,354	5,802,038
自己株式	994,578	787,482
株主資本合計	8,915,598	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,530	76,038
繰延ヘッジ損益	8,204	2,510
為替換算調整勘定	325,055	327,904
評価・換算差額等合計	274,729	249,355
少数株主持分	574,522	659,545
純資産合計	9,215,390	9,153,569
負債純資産合計	35,027,883	34,830,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	33,078,959	33,589,841
売上原価	25,032,842	24,481,180
売上総利益	8,046,116	9,108,661
販売費及び一般管理費	₁ 7,392,208	₁ 7,452,648
営業利益	653,907	1,656,013
営業外収益		
受取利息	11,286	9,596
受取配当金	26,183	29,258
受取保険金	22,275	10,542
為替差益	5,121	12,148
持分法による投資利益	216,985	163,858
その他	49,834	49,071
営業外収益合計	331,687	274,475
営業外費用		
支払利息	165,148	156,604
売上割引	24,014	24,926
売上債権売却損	60,474	43,861
その他	19,977	19,966
営業外費用合計	269,614	245,358
経常利益	715,981	1,685,130
特別利益		
保険差益	24,075	-
その他	₂ 27,720	-
特別利益合計	51,795	-
特別損失		
固定資産除却損	7,722	1,053
投資有価証券評価損	54,721	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
災害による損失	-	₃ 1,259,069
特別損失合計	62,443	1,292,493
税金等調整前四半期純利益	705,333	392,636
法人税、住民税及び事業税	31,287	27,561
法人税等調整額	5,631	5,780
法人税等合計	25,656	21,780
少数株主損益調整前四半期純利益	-	370,855
少数株主利益又は少数株主損失()	109,675	85,574
四半期純利益	570,002	456,429

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	11,233,937	9,770,875
売上原価	8,523,177	7,064,930
売上総利益	2,710,760	2,705,945
販売費及び一般管理費	¹ 2,448,386	¹ 2,434,786
営業利益	262,373	271,159
営業外収益		
受取利息	3,453	2,697
受取保険金	5,700	4,460
為替差益	3,138	1,738
持分法による投資利益	60,923	25,788
受取配当金	-	20,167
その他	37,350	10,813
営業外収益合計	110,566	65,665
営業外費用		
支払利息	57,366	50,835
売上割引	7,631	8,537
売上債権売却損	19,043	11,369
その他	9,233	4,507
営業外費用合計	93,274	75,251
経常利益	279,665	261,573
特別損失		
固定資産除却損	1,930	-
投資有価証券評価損	54,721	-
災害による損失	-	² 80,483
特別損失合計	56,651	80,483
税金等調整前四半期純利益	223,014	181,089
法人税、住民税及び事業税	9,808	8,943
法人税等調整額	1,937	2,052
法人税等合計	7,871	6,890
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174,199
少数株主利益又は少数株主損失()	59,221	228
四半期純利益	155,921	174,428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,333	392,636
減価償却費	725,898	574,783
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,090	11,450
災害損失	-	1,259,069
固定資産除却損	7,722	1,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
受取利息及び受取配当金	37,470	38,854
支払利息	165,148	156,604
投資有価証券評価損益(は益)	54,721	-
持分法による投資損益(は益)	216,985	163,858
売上債権の増減額(は増加)	146,725	1,132,413
たな卸資産の増減額(は増加)	383,065	1,032,670
仕入債務の増減額(は減少)	168,277	455,292
未払消費税等の増減額(は減少)	75,054	78,717
その他	589,709	347,516
小計	809,756	1,443,471
利息及び配当金の受取額	45,791	50,447
利息の支払額	146,569	148,628
法人税等の支払額	47,395	48,213
災害損失の支払額	-	503,558
補助金の受取額	-	38,784
保険金の受取額	-	250,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,583	1,082,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	9,998	597
有形固定資産の取得による支出	312,193	563,379
貸付けによる支出	12,749	10,734
貸付金の回収による収入	23,041	19,722
その他	41,080	38,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,980	603,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	299,230	614,914
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	786,285	542,565
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	18,877	23,502
配当金の支払額	-	77,114
自己株式の取得による支出	32,414	207,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,666	1,153,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,936	675,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348,479	4,923,470

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、32,370千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,370千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は16,167千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、主として前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産 減価償却累計額 27,063,283千円	有形固定資産 減価償却累計額 28,155,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,317,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,905,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,018,404</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。</p> <p>3</p>	運賃諸掛	2,317,572千円	役員報酬及び給料手当	1,905,723	賃借料	1,018,404	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,200,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,909,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">915,619</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,579,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">367,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">152,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">132,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,231,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害補助金及び雇用助成金</td> <td style="text-align: right;">722,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保険金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引 災害による損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,259,069</td> </tr> </table> <p>なお、第3四半期連結会計期間末において見積られる損失を災害損失引当金として計上しており、上記損失には、同引当金繰入額567,627千円を含んでおります。</p>	運賃諸掛	2,200,450千円	役員報酬及び給料手当	1,909,946	賃借料	915,619	固定資産等の原状回復費用	1,579,113千円	たな卸資産の廃棄損	367,270	固定資産の廃棄損	152,365	操業休止期間中の固定費	132,367	小計	2,231,117	災害補助金及び雇用助成金	722,047	受取保険金	250,000	差引 災害による損失	1,259,069
運賃諸掛	2,317,572千円																												
役員報酬及び給料手当	1,905,723																												
賃借料	1,018,404																												
運賃諸掛	2,200,450千円																												
役員報酬及び給料手当	1,909,946																												
賃借料	915,619																												
固定資産等の原状回復費用	1,579,113千円																												
たな卸資産の廃棄損	367,270																												
固定資産の廃棄損	152,365																												
操業休止期間中の固定費	132,367																												
小計	2,231,117																												
災害補助金及び雇用助成金	722,047																												
受取保険金	250,000																												
差引 災害による損失	1,259,069																												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">780,066千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">635,355</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">323,489</td> </tr> </table> <p>2</p>	運賃諸掛	780,066千円	役員報酬及び給料手当	635,355	賃借料	323,489	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">678,217千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">628,299</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">300,502</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,542千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">75,196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">91,588</td> </tr> <tr> <td>災害補助金及び雇用助成金</td> <td style="text-align: right;">11,104</td> </tr> <tr> <td>差引 災害による損失</td> <td style="text-align: right;"><u>80,483</u></td> </tr> </table>	運賃諸掛	678,217千円	役員報酬及び給料手当	628,299	賃借料	300,502	固定資産等の原状回復費用	15,542千円	たな卸資産の廃棄損	848	操業休止期間中の固定費	75,196	小計	91,588	災害補助金及び雇用助成金	11,104	差引 災害による損失	<u>80,483</u>
運賃諸掛	780,066千円																								
役員報酬及び給料手当	635,355																								
賃借料	323,489																								
運賃諸掛	678,217千円																								
役員報酬及び給料手当	628,299																								
賃借料	300,502																								
固定資産等の原状回復費用	15,542千円																								
たな卸資産の廃棄損	848																								
操業休止期間中の固定費	75,196																								
小計	91,588																								
災害補助金及び雇用助成金	11,104																								
差引 災害による損失	<u>80,483</u>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,526,479千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">178,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,348,479</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,526,479千円	預入期間が3か月超の定期預金	178,000	現金及び現金同等物	<u>4,348,479</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,111,470千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">188,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,923,470</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,111,470千円	預入期間が3か月超の定期預金	188,000	現金及び現金同等物	<u>4,923,470</u>
現金及び預金勘定	4,526,479千円												
預入期間が3か月超の定期預金	178,000												
現金及び現金同等物	<u>4,348,479</u>												
現金及び預金勘定	5,111,470千円												
預入期間が3か月超の定期預金	188,000												
現金及び現金同等物	<u>4,923,470</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,339,200

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,242,975

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業業」に区分しておりますが、前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,740,665	8,849,175	33,589,841		33,589,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,086,680	3,086,680	3,086,680	
計	24,740,665	11,935,855	36,676,521	3,086,680	33,589,841
セグメント利益	1,485,839	1,051,118	2,536,957	880,944	1,656,013

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去74,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用806,352千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,196,659	1,574,216	9,770,875		9,770,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,049,892	1,049,892	1,049,892	
計	8,196,659	2,624,107	10,820,767	1,049,892	9,770,875
セグメント利益	454,691	110,903	565,594	294,435	271,159

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去84,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用209,554千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	572円39銭	1株当たり純資産額	539円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35円81銭	1株当たり四半期純利益金額	29円78銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	570,002	456,429
普通株式に係る四半期純利益(千円)	570,002	456,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,916	15,325

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円81銭	1株当たり四半期純利益金額	11円55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	155,921	174,428
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,921	174,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,890	15,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。